

## トルコ：総選挙の結果を受けたトルコ市場の現状と今後の見通し

2015年6月9日

### <選挙結果を受けて、金融市場は下落>

AKP(公正発展党)が、2002年の総選挙で政権を獲得して以来、初めて過半数を割り込んだとみられる総選挙結果(6月7日、現地、以下同様)を受けて一夜が明けた8日のトルコ金融市場は、下落して始まりました。トルコ・リラは一時対米ドルで2.80を記録するなど、過去最安値を更新し、その後2.75近辺で引けました。

対円では、金曜日から約3%の下落(仲値ベース)となりました。株式市場も大きく下落して始まり最大で8.1%下落しましたが、その後は下落幅を縮小し、前日比約5%の下落で終了しました。債券市場も同様に大きく下落し、金利上昇となりましたが、市場が落ち着きを取り戻すと共に金利上昇幅が縮小し、2年国債金利は前日比約0.3%上昇し、10.19%となりました。市場は、世論調査などからAKPが過半数を獲得できないリスクは認識しつつも、メインシナリオとしてAKPは過半数を維持するものと見込まれていたこともあり、サプライズな結果となったことが嫌気されました。

### <今後の政治動向>

与党AKPが過半数を獲得できなかったことから、今後は連立協議の行方が注目されます。第1党であるAKPは、エルドアン大統領からの組閣要請を受けて、6月下旬にも組閣の正式な手続きを開始するとみられます。今回の選挙結果を受けて、CHP(共和自民党)、MHP(民族主義行動党)、HDP(人民民主党)のいずれかとの連立を模索することになりますが、世俗主義のCHPは、イスラム主義色の強いAKPとの連立は困難とみられることから、連立候補はMHP、HDPになると見込まれます。MHPは全体的なイデオロギーにおいてAKPと重なるところがあるものの、エルドアン大統領と多くの部分で対立していることや、HDPは選挙前も選挙後も連立に対して否定的な発言をしていることから、現時点ではAKPが両党から支持を引き出せるかが不透明となっています。

仮に新しい内閣が議会で信任を得られない場合には、エルドアン大統領は解散及び総選挙の実施を決定すると考えられます。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <今後の見通し>

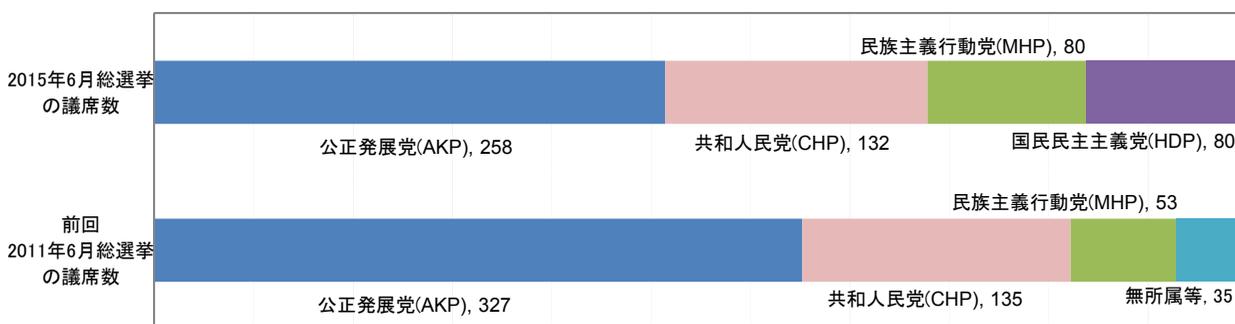
総選挙は行われたものの、当面は連立政権に対する思惑などの政治動向に左右されやすい環境になると考えられます。政治的な不透明感は相場の重しとなりやすいと考えられますが、中央銀行は8日にトルコ・リラ安の抑制を目的として外貨預金金利の引き下げを発表した様に、引き続き、過度な通貨安に対しては、適切な金融政策を実施すると考えられます。また、仮に連立政権が樹立されれば、これまでの強権的なエルドアン大統領の行動から高まっていた権力集中の懸念は後退し、より民主的な政権運営が実施されることが期待されます。中長期的に見ると、女性やマイノリティーへの理解が進んだり、中央銀行の金融政策運営への介入が減少すれば、トルコ経済への信頼性が高まる可能性も考えられます。

### (ご参考) 2015年と2011年の選挙結果比較

		2015年6月総選挙			選挙前		前回2011年6月総選挙		
		議席数	構成比率(%)	得票率(%)	議席数	構成比率(%)	議席数	構成比率(%)	得票率(%)
公正発展党(AKP)	親イスラム 中道右派	258	46.91	40.86	311	56.55	327	59.45	49.83
共和人民党(CHP)	中道左派	132	24.00	24.96	125	22.73	135	24.55	25.98
民族主義行動党(MHP)	右派	80	14.55	16.29	52	9.45	53	9.64	13.01
国民民主主義党(HDP)	クルド系左派	80	14.55	13.12	29	5.27	-	-	-
無所属等		-	-	-	18	3.27	35	6.36	-
欠員		-	-	-	15	2.73	-	-	-
合計		550	100		550	100	550	100	

※2011/6総選挙時はクルド系政党の候補者は無所属で立候補、当選の後、クルド系政党(BDP)に属する形であった。

※2015/6総選挙結果はアナドル通信報道の99.99%開票時点の非公式結果を使用。



(出所)各種報道を基に大和投資信託が作成

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会